

# 大分県の財務諸表（指標編）

（統一的な基準）

## 平成30年度決算

### 指標編 目次

- 1 指標分析の視点
- 2 県民一人当たり資産額、負債額
- 3 有形固定資産の行政目的別割合
- 4 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
- 5 社会資本形成の世代間負担比率
- 6 債務償還可能年数
- 7 県民一人当たり行政コスト
- 8 県民一人当たり行政コスト（コスト区分別）
- 9 受益者負担の割合

総務部 財政課

# 1 指標分析の視点

「地方公会計の活用に関する研究会報告書」（平成30年3月30日、総務省）に基づき、財務諸表から各種指標を算定します。指標分析の視点は以下のとおりです。

分析の視点	分析概要	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、といった視点に基づくものです。従来の決算統計では、財政力指数や経常収支比率、地方財政健全化法では、実質公債費比率や将来負担比率等といった財政指標が既にありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって、初めて得られます。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 県民一人当たり資産額</li><li>● 有形固定資産の行政目的別割合</li><li>● 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）</li></ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か、といった視点に基づくものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法の将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能です。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社会資本等形成の世代間負担比率</li></ul>
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)、といった視点に基づくものです。県の負債に関する情報は、現行の予算説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されますが、貸借対照表では、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることが可能です。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 県民一人当たり負債額</li><li>● 債務償還可能年数</li></ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか、といった視点に基づくものです。行政の効率化は、行政評価等においても個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は大分県の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 県民一人当たり行政コスト</li></ul>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)、といった視点に基づくものです。決算統計の歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで、負担割合の水準の適正さの判断指標として用いることが可能です。	<ul style="list-style-type: none"><li>● 受益者負担の割合</li></ul>

## 2 県民一人当たり資産額、負債額

県民1人あたり資産額は、インフラ資産の評価の過年度修正による影響や減価償却による資産の減少などにより前年度に比べ88千円の減(▲4.4%)、また県民1人あたり負債額は、負債総額として減少しているものの、県人口の減による影響が大きく、前年度に比べ4千円の増(+0.4%)となっています。

<計算式> 資産額(負債額)÷住民基本台帳人口(平成31年1月1日時点:1,160,218人)

	H30	H29	H30-H29	増減率
資産額	22,090億円	23,288億円	▲1,198億円	▲5.1%
負債額	12,295億円	12,343億円	▲48億円	▲0.4%
県民1人あたり資産額	1,904千円	1,992千円	▲88千円	▲4.4%
県民1人あたり負債額	1,060千円	1,056千円	4千円	0.4%

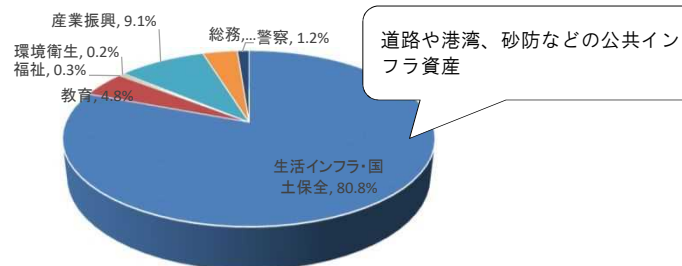
## 3 有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保全については、インフラ資産が多くを占めており、港湾工作物等の評価の過年度修正を行ったこと、また減価償却による資産の減少分が、新たな資産の完成や建設途中の資産の建設仮勘定の増加分を上回ったことなどにより、前年度に比べ1,090億円の減(▲5.2%)となっています。

<計算式> 各行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産合計額

(単位:億円)

	H30		H29		H30-H29	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
有形固定資産合計	19,998	100.0%	21,088	100.0%	▲1,090	▲5.2%
生活インフラ・国土保全	16,151	80.8%	17,236	81.7%	▲1,085	▲6.3%
教育	951	4.8%	918	4.4%	33	3.6%
福祉	69	0.3%	69	0.3%	0	0.0%
環境衛生	48	0.2%	43	0.2%	5	11.6%
産業振興	1,817	9.1%	1,855	8.8%	▲38	▲2.0%
総務	718	3.6%	727	3.4%	▲9	▲1.2%
警察	244	1.2%	240	1.1%	4	1.7%



## 4 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

インフラ資産を中心とした減価償却累計額の増により、県全体として前年度に比べ1.2%増の50.2%となっています。

<計算式> 減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

行政目的別の有形固定資産減価償却率

(単位:%)

	県全体	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察
H30 (償却資産保有割合)	50.2 (100.0)	49.6 (84.5)	53.0 (3.1)	46.7 (0.2)	40.8 (0.1)	53.9 (8.9)	48.2 (2.0)	57.8 (1.2)
H29	49.0	48.6	52.0	44.6	46.0	52.4	46.1	58.1
H30-H29	1.2	1.1	1.0	2.1	▲5.2	1.5	2.1	▲0.2

資産ごとの有形固定資産減価償却率

(単位:%)

	県全体	事業用資産	インフラ資産	物品
H30 (償却資産保有割合)	50.2 (100.0)	53.5 (8.6)	49.9 (90.5)	55.3 (0.9)
H29	49.0	53.0	48.6	54.4
H30-H29	1.2	0.5	1.3	0.9

## 5 社会資本等形成の世代間負担比率

県債の繰上償還や発行抑制等により地方債残高は減少したものの、有形・無形固定資産もインフラ資産の評価の過年度修正及び減価償却等により減少したため、将来世代負担比率は前年度に比べ1.5%増の32.4%となっています。

<計算式> 将来世代負担比率=地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計

(単位:億円)

	H30	H29	H30-H29
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	32.4%	30.9%	1.5%
地方債残高	6,592	6,620	▲28
有形・無形固定資産	20,329	21,419	▲1,090

## 6 債務償還可能年数

減価償却費など経常経費が減じたものの、基金残高の減により充当可能基金残高が減じたことにより債務償還可能年数は前年度に比べ0.7年増の12.3年となっています。

<計算式> (将来負担額-充当可能基金残高) ÷ (経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

(単位：億円、年)

	H30	H29	H30-H29
将来負担額-充当可能基金残高	11,014	10,964	50
経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等	898	947	▲49
債務償還可能年数	12.3	11.6	0.7

## 8 県民一人当たり行政コスト(コスト区分別)

区分別県民一人当たり行政コストは、物件費ではインフラ資産の過年度修正の影響による減価償却費の減などにより前年度に比べ3千円減の89千円となっている一方、人件費では退職手当引当金繰入額の増により前年度に比べ5千円増の132千円、移転費用では県所有外資産への支出の増などにより前年度に比べ13千円増の167千円となっています。

<計算式> 各区分毎の行政コスト ÷ 住民基本台帳人口(平成31年1月1日時点：1,160,218人)

(単位：億円) (単位：千円/人)

	H30	H29	H30-H29	(県民一人あたり)	H30	H29	H30-H29
人件費	1,537	1,489	48	人にかかるコスト	132	127	5
物件費	1,027	1,071	▲44	物にかかるコスト	89	92	▲3
移転費用	1,941	1,796	145	移転支出的なコスト	167	154	13
その他	102	120	▲18	その他コスト	9	10	▲1

## 7 県民一人当たり行政コスト

県所有外資産への支出の増などによる補助金等の増により「移転費用」が増したこと、また災害復旧事業費の増などにより臨時損失が増したことにより、純行政コストは前年度に比べ236億円増の4,567億円となり、県民一人当たり行政コストも前年度に比べ24千円増の394千円となっています。

<計算式> 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口(平成31年1月1日時点：1,160,218人)

	H30	H29	H30-H29
純行政コスト(億円)	4,567	4,331	236
県民一人当たり(千円/人)	394	370	24

## 9 受益者負担の割合

移転費用の増により経常費用は増加し、使用料・手数料などの経常収益は前年と同額となったため、前年度に比べ0.1%減の4.3%となっています。

<計算式> 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：億円、%)

	H30	H29	H30-H29
経常収益	198	198	0
経常費用	4,607	4,476	131
割合	4.3%	4.4%	▲0.1%